

# 日本気象学会に望む

根 山 芳 晴\*

気象庁は気象技術を向上させ、もって災害防止の万全を期し、国民を天災から守る役割を果すべきものと思う。そのために必要な気象技術の向上は、いつにかかって気象学の進歩に待つものが多い。その学問の発展は気象学会が大きな役割を持っているものとする。だから気象庁は学会を利用して、自己の本分をよりすばらしい形で達成しようとするのが当然だと思う。また学会は多数を占める気象庁職員である地方会員不在の学会になりつつあることを反省し、いいかえればもっと地方会員のために、学会は何をしたらいかを考えるべきであるという二点から私見を述べたいと思う。

## 1. 研究、調査について

自然科学の一分野にある気象学も当然、日進月歩の発展をとげていることは周知の通りで、気象学を基にして気象庁職員が、日夜仕事をしている気象技術ももちろん、その進歩の過程はめざましいはずである。しかるに気象庁は職員の研究調査を業務化せず、それに対するすべての措置をとっていないにもかかわらず、地区研究会（管区によって名称は違っても知れない）なるものを公然と開催している。これは地方気象官署が国民に対し防災面で十分答え得るためには、研究調査をしてより効果的な業務を遂行せねばならないと認識しているからである。にもかかわらず地方官署には業務とはされていない。現状ではほとんど現業勤務の合間や当番明け、休みの日に家で、役所で勤務時間外にやっている。これに対し同じ職場の中で、余分な仕事はするな、すぎた事をしていといった印象を与える向きもかなりある。したがって、気象技術を天職として立派にやりとげようという人々は実に心苦しい思いをしている。行政的な事はよくわからないが、技術者として考える限りでは調査研究は当然なすべきものと思う。そのために研究所があるのだというかもしれないが、地方では地方独特な技術向上に必要な調査研究がある。折角地区研究会を開催しているのであるから、それに進んで若い職員（会員）が出

られるように研究調査をやらせる態勢を作り、更に先輩が後輩を指導してより優れた後継者を育成できるようにすべきである。その事はとりもなおさず、気象庁にとれば今後10年から15年の間における技術的断層を防ぐ事にもなり、学会にすれば東京中心の地方会員欠除といったカタワになる事を防止する術にもなるものと思う。

以上の観点より学会は気象庁に対し、研究調査が気象庁職員である地方会員にも出来るよう措置することを要望してもらいたい。

## 2. 日本気象学会年会（研究発表会）について

ここ十数年来の学会の研究発表の場をみると、地方に開催地がもたらされた場合でも、付近の気象官署からの出席が若干ある他は、全く地方の気象官署からの研究発表は見当たらない現状を重視すべきである。

そもそも学会とは、学会員が平等の資格と権利をもって、気象学及び気象技術発展のために努力する場であるはずである。それにもかかわらず会員の大多数を占める気象官署に勤める地方会員には無縁のものになってしまっている。予稿集が発行されているというかも知れないが、研究者が長い時間をかけてやりとげた内容を専門外の会員が、どうして1頁の概要を読んだだけで理解出来るだろうか、それよりも学問的対話の場に出ることが、そして発表することがいかに研究意欲をかきたて、且つ気象学知識の向上になるかを、平素いつも出席している会員には理解出来ないかも知れない。しかし、論文を天気等にのせられた若い会員が、更に次の研究へと努力している例を見ても、もし学会で発表出来たらどれ程若いエネルギーの発揮がおこなか計り知れない。地方会員不在の年会についてもっと当事者は考えるべきである。

大学、研究所はそれぞれ研究費その他を持っているために、容易に出席出来るが、気象庁職員は出張命令を受ける以外方法がない。

こう言えば、気象庁の幹部の中には、それ程研究意欲があるなら自費でも行ったらよからうという人もいる。なる程理屈はその通りである。しかし、すべての出席者がそうしているのなら話は別であり、更に気象技術

\* Y. Neyama 広島地方気象台

(天気予報法, 観測法, その他)は気象学を基にして, より優れたものになしとげられることを考えれば, 学問向上に重要な役割を果たしている学会の場合, 気象庁が積極的に出席させて勉強させたり, 発表させたりすべきではなからうか。

官庁が学会への出張旅費を支給することは法的に出来ないということは聞いたことがある。しかし, 学会部気象庁と考えられないことはないはずで, 現に十数年前頃には, 大阪管区気象台は, 管内の官署から毎年数人程度価値ある研究発表を東京での年会でさせるために出張させたことがある。私も出張して出席発表した経験を持っている。運用のいかんによってはいくらでも可能のように見える。

学会は年会を会員のために, 平等に開かれた研究発表の場にするため, そして次代を担う若い気象技術者(地方会員)により勉強してもらい, 更に活躍してもらうため, 学会自体も方法を検討してもらいたいと同時に, 気象庁も要望してもらいたい。

### 3. 会員の研修について

地方在住の会員は天気, 集誌, 気象研究ノート等の印刷物によって, 日進月歩の気象学の内容を理解させられている。そして, 地方会員にとって学会との身近な関係は唯それらだけである。にもかかわらず, 地方ではそれに目さえ通さないで, 本棚の一部にのせられていることが多いと聞いている。何故だろうか。学会は気象学の, 気象官署は気象技術の場であるという見方, そして両者の間に大きなひらきがあるという考え方によっていると思われる。地方会員に本当に必要な学問的研修を行なうことも学会の大きな役目ではなからうか。特に気象学会は他学会と違って, 学者グループがその主体をなしていないのだから, 世界的レベルを行く気象学の粋を集めた場も必要であるが, 同時に, それ程高度の学問レベルまで達していないわれわれ地方会員にも, 学会というものが必要であることを更に認識させることである。

具体的私見では, 気象官署の予報中枢で年一回ぐらい

学会主催の気象学を学ぶ会や, 講演会を開催したらと思う。年一回ぐらいは各予報中枢毎に, その管内の気象官署職員の公的な集会(例えば地区研究会, 検討会, 打ち合せ会)があるので, それにくっつけば会員の出席者も多くなる。もちろん地方在住の気象庁以外の会員の出席も当然である。

現在学会支部主催の月例会, 講演会があるが関西支部に例を取ってみると, その大半が研究発表的傾向や, 個人研究の成果や, または特定現象に対する総合報告のようなものである。それはそれなりに十分意義のあることであるが, 研修的内容の会が学会で, 特に地方で行なわれるという必要性を痛感する。この事は気象庁としても十分考慮されてはいるだろうが, 学会としても考慮願いたい。

以上学会独自で解決しようとする, 当然予算不足という壁にぶつかって不可能かも知れないが, だからといって放置してよいものでもなく, 改正すべきとわかった事は積極的に方策を考えるべきだと思う。特に私の申し上げた事はかなりの部分で気象庁に対する要望の形になっているかもしれない, 気象庁の内部からの改善と並んで, 外からの学会のアドバイスも有効だと思う。

#### 〔付言〕

気象学会長期計画答申案作成に当たって根山会員の提案は有意義と思われたので, 同会員の諒解を載だき天気に投稿させて頂いた。

第1の調査研究の必要性については業務的にも重要性が増大してきたものである。多くの資料を有効に生かし, 府県のきめ細かな予報に役立てるための当然の処置であらう。

第2の問題はその重要性が認識されれば, 気象庁全体としての出張旅費の再配分につながる事柄でもある。

第3の研修については長期計画委員会としても, 学会に対し予算上の裏づけと組織的取組みとを要望するつもりである。

(気象学会長期計画委員会)